

令和2年2月市会代表質疑要旨

湯浅 光彦 議員（公明）

おはようございます。右京区選出の湯浅光彦でございます。公明党京都市会議員団を代表し、曾我修議員、平山よしかず議員とともに京都市令和2年度予算案について質疑させていただきます。市長及び関係理事者におかれましては、市民にとり、希望あふれる誠実なる答弁をお願い致します。

まずは令和2年冒頭をかざる全国的にも注目を集めた2月2日に行われた京都市長選挙において、わが公明党として全力で支援させていただきました門川市長が4期目の当選を果たされました事を心からお喜び申し上げます。投票率が年々低下する中であって、前回から5.03ポイント上がり40.71%と20年ぶりに40%を超え、結果21万640票と相手候補を5万票近く離しての大勝利でありました。未来の京都をつくる会が一致団結すると共に寒さ厳しき中であって、公明党をご支援くださる党员支持者の皆様の公認候補に勝るとも劣らない献身的な支援の賜物であったと改めて感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

今回の立候補にあたり、市長は3期の実績を強調することなく、実績があるからこそ、次の4年「挑戦と改革」により、課題解決と未来の展望を開く大事な選挙であると訴えられました。財源の根拠もなく、いたずらに実績の上にあぐらをかき、課題だけを如何にも強調する候補者に対し、門川市長の真摯な姿勢と責任ある展望に多くの京都市民がこの先4年間の京都市政のかじ取りを託された結果であります。公明党市会議員団としても市長と時には侃々諤々の議論を交わしつつ、緊張感を持って、共に誰一人取り残さないとの持続可能な都市をめざすSDGsの理念を具現化するため市民の為の市政運営に取り組んでまいり決意であります。どうかよろしく申し上げます。

(新型コロナウイルス対策について)

要望

併せて新型肺炎コロナウイルス対策については選挙中にはありましたが、議会として山本恵一議長より緊急対策の要望を提出して頂いております。事態は変化しており、引き続き対応に当たって頂く様強く要望しておきます。よろしく申し上げます。

(今後4年間の市政運営について)

それでは質疑に入ります。市長はくらしに「安心」、まちに「活力」、みらいに「責任」の3本柱を基に141項目の公約を掲げられ、これらを踏まえての1年目となる予算編成が組まれましたが、想像以上に厳しい中での予算編成であったと推察できます。令和元年度の地方交付税の減収、法人市民税の税率を引き下げる税制改正等により一般財源収入が大幅に減少する中、特別の財源対策として行政改革推進債51億円発行、調整債23億円発行、公債償還基金119億円を取崩しての予算編成です。公債償還基金残高は1.355億円となり、本来2,033億円あるべき残高の1/3を取り崩すこととなります。例えば12年前の門川市政1期目のスタートもリーマンショックや地下鉄の1日4,600万円の赤字など厳しいスタートでありました。

市長は常日頃より縮み志向に陥ることなく市民生活を守り、活力ある京都の未来のために、必要な財源は確保すると今までからも実行され、私としても、厳しい財政状況ではありますが、市民生活の安心・安全をしっかりと守り、子育て支援など将来を見据えた先行投資も不可欠と思っております。個別事業については予算特別委員会の審議を経てと致しますがまずは

- 1 141項目公約実現に向けての来年度予算への反映、及び今回の選挙結果をうけ、今後4年間の市政運営についての決意をお伺いいたします。〈市長答弁〉

(地球温暖化対策について)

次にいのちを守るための環境先進のまちづくりについておたずねします。わが党の山口那津男代表は激動する国際社会や相次ぐ災害、少子高齢化など日本を取り巻く環境、課題が厳しさを増す中、安心と活力に満ちた未来をどう開いていくか。公明党は与党として、日本のかじ取りの一翼を担いその重い役割を果たしていかなければならない。そう考えた時、未来への責任として持続可能な世界を残すため、人類社会が抱える課題を包含した国連の「持続可能な開発目標」いわゆるSDGs、そして地球温暖化対策の国際的な枠組みである「パリ協定」、いずれも30年を目標達成年次としており、2030年までの10年間は未来を決する重要な期間であること。またグテレス国連事務総長が、気候変動問題を「私たちの時代を決定づける問題」と警鐘をならしたように、今、国際社会はこの危機感を共有しながら、持続可能な社会の構築へ共に行動を起こし始めようとしている。と表明しております。また皆様もすでにご承知の通り、スウェーデンの高校生であるグレタ・トゥーンベリさんが気候変動の対策強化を訴え始めた「グローバル気候ストライキ」は昨年サミットが開催された時にも温暖化防止の緊急行動を求める行進が185か国で実施され760万人以上が参加しました。

パリ協定の達成を目指すNGOの「ミッション2020」で議長を務めたクリスティアナ・フィグレス氏は「ストライキに参加している人々、特に青年たちは科学を理解し、気候変動が自分たちの人生に及ぼす影響を理解すると共に、気候変動の問題に対処することは可能であることを知っているからだ」と言及しています。一昨年は京都市でも地震、台風、集中豪雨と立て続けに災害に見舞われ、門川市長陣頭指揮のもと被災者住宅再建等支援金を京都市単費において実行された事は今もって評価しております。災害が起これば今まで築き上げてきた暮らしや生活を土台から崩してしまいます。そしてそれは高齢者や子供、障がい者など社会的弱者に対し、より多くの損害を与えます。くしくも4年前の2月市会における代表質疑で私はこの気候変動によってもたらされる災害に対して京都市としての適応策を定めていく事を求め、その後地球温暖化対策計画に新たに適応策が位置付けられました。

市長は2050年CO₂排出正味ゼロを、日本の自治体の首長として初めて宣言し、現在では、この日本でも人口で約5,000万人が2050年CO₂ゼロ宣言の下で暮らしています。先日、気候変動に関する世界の科学的知見を評価して政策決定者に提供しノーベル平和賞に続いて「KYOTO地球環境の殿堂」入りを果たされたIPCCのホーセン・リー議長が「最初に宣言した京都をならって、日本の多くの自治体に宣言が広がっている」と門川市長のリーダーシップを高く評価されました。またIPCC議長自らがIPCC京都総会の成果を「IPCC京都ガイドライン」と呼ばれた事は、世界の科学者たちの京都への熱い期待を表したものと言えます。そこで

- 2 SDGsの目標年度である2030年に向けて、地球温暖化を1.5℃に抑えるための「行動の10年」を京都市においても、この青年たちの思いや行動に応え、共に取組んでいくことが必要と考えますが如何でしょうか。今後重要となる適応策についての取組の方向もあわせてお答えください。<市長答弁>

ここまでの前半の質問といたします。答弁をお願いします。

～ 分割質問のため、一旦ここで答弁 ～

(多文化共生のまちづくりについて)

次に多文化共生のまちづくりについて質疑致します。平成30年公明党市会議員団は「誰一人取り残さない」「京都市における持続可能な開発目標いわゆるSDGsの推進に向けた提言」を門川市長に提出し、それを受けて「京プラン」基本計画、実施計画の施策・事業をSDGsの指標に位置付け直し、その達成に貢献されようとしていることは高く評価するものです。これらも踏まえ今年度出入国管理及び難民認定法の改正を踏まえ、今後、外国籍市民の増加が予想される事を鑑み「外国人との共生をかんがえる」ともに支えあう文化が息づくまち・京都をめざしてと題しての政務調査研究報告書を2月20日門川市長へ提出いたしました。

現在、京都市においても「多文化共生のまちづくり推進プロジェクトチーム」を発足させ、関係部署が連携して取組を推進しており、評価しております。その上で行政機関に任せるだけでなく議員団としての独自の視点に立ち、有識者との意見交換や川崎市をはじめとした他都市への現地調査を実施してまいりました。そもそも京都市には昭和53年に「全世界のひとびとが、人権、宗教、社会体制の相違を超えて、平和のうちに、ここに自由につどい、自由な文化交流を行う都市」と謳う「世界文化自由都市」を内外に宣言し、この崇高な理念のもと今日まで京都市民が営々と築き上げてきた歴史があります。私共はこの精神を尊重し、

- 3 これからの「共生社会」とは「人権、多様な価値観、多様性と文化を尊重し合い、対等な関係を築こうとする、京都ならではの地域社会」を目指してまいりたいとの思いより提言としてまとめました。

具体的には京都市における在留外国人とりわけニューカマーと呼ばれる方々を念頭に置きつつ、その現状と課題について調査したところ外国人労働者が激増する他の大都市に比べ、今後京都市は留学生を中心に一定の割合で外国人が増えていくものの、それほど急激な増加はないと推測しました。

その上で今回の調査における提言として「日本語・日本文化教育の充実」「日本人とのコミュニケーション支援」「多文化共生推進体制の整備」を3本の柱とし、細かくは11の提言としております。すべては紹介できませんが、外国人が日本で暮らしていく上でその基礎となる日本語習得のための教育は最も重視すべきテーマです。学校児童生徒はもとより成人・高齢者向け日本語教育の支援が重要であり、それを支える日本語教育ボランティアの育成が必要であります。また市内各地域に住む在留外国人や外国人地域コミュニティの実情を把握し、その意見や細かなニーズを京都市や各区、関係機関等に届け、逆に行政の意向をわかりやすく伝える人材が必要であり、いわば「多文化共生コーディネーター」とよぶべき専門人材を育成し、主要な地域に配置

することが求められます。多文化共生推進体制の整備として、まずは平成 20 年に行われて以来実施されていない在留外国人の意識と実態についての調査をあらためて早急にも実施することも必要です。瑠々述べてまいりましたが、この提言を踏まえ門川市長には具体的な一歩をさらに踏み出して頂きたいと存じますが、如何でしょうか？お答えください。〈市長答弁〉

(幼児教育・保育の無償化について)

4 次にこの秋に公明党が実施した「幼児教育・保育の無償化に関する実態調査」報告書に基づき、幼児教育・保育について質疑します。

昨年 10 月公明党として市民から強く要望頂いておりました幼保無償化が政府・国の施策と相まってスタート致しました。事業が始まるまでには保育園、幼稚園、保護者の方々からは期待と不安が私共にも寄せられ、京都市会においても準備段階から議論を積み重ねてまいりました。10 月よりスタートしたわけですが、公明党は「小さな声を聴く力」とポスター掲示させて頂いておりますが、今回の幼保無償化についてもただ単に政策を実現できたから終わりではなく、その政策が有効であったか？また課題は出てきていないのか、特に今回の幼保無償化にあたり政策の目的であった「Ⅰ家庭の経済的負担の軽減を図る少子化対策」「Ⅱ生涯にわたる人格形成と義務教育の基礎を培う幼児教育の重要性」が達成されたのか、当該分野の有識者ヒアリングによる検証内容の確認を行なった上で報告されたものです。昨年 11 月 11 日から 12 月 20 日にかけて、全国の公明党議員 2,982 名により調査票に基づく対面形式での聞き取りを行い、利用者 18,922 名、事業者 8,502 事業所の計 2 万 7424 人から回答を頂き、更には 1 万 1254 人が自由記述による意見をお寄せいただきました。京都市内でもご協力頂きました皆様にご心より感謝申し上げます。調査の結果得られた一つ目の成果は利用者の約 9 割の方が評価するとされ、経済的負担に関しても「負担が減った」と回答した人は 65.5%でありました。二つ目の成果としては今後取り組むべき課題として幼児教育・保育の現場における「質の向上」と「受け皿整備」であることが明らかとなりました。具体的には利用者に対する今後取り組んでほしい政策との質問に第 1 位「保育の質の向上」50.1%、第 2 位「0～2 歳児の無償化の対象拡大」38.8%、第 3 位「待機児童対策」36.6%でありました。

また事業者が求める「施設の安定的な経営を続けるうえで、期待する政策」では第 1 位「人材の育成・確保への支援」87.8%、第 2 位「事務負担の軽減」61.9%、第 3 位「運営費への補助」60.7%、第 4 位「障がいのある子どもの教育・保育の充実」でありました。私の伺った方々もほぼ同様の答えを頂いたところです。

京都市としての待機児童の解消、処遇改善等々、他都市に先駆けて子育て支援に尽力されてきた事は十分に承知し、評価しているところです。そこで市長にお尋ねします。調査結果に対する市長のご感想及びこの結果を踏まえ市長として今後どのように取組を進めていかれるのかお答えください。〈市長答弁〉

(文化デジタル産業の創出について)

次に文化を基軸としたデジタル産業振興について質疑致します。

門川市長の事業の進め方の大きな特徴は「政策の融合」であります。振り返りますと、「文化」と「ものづくり」が融合し「伝統産業」が生まれ、「文化」と「観光」が融合して観光産業が飛躍的に成長しました。今、産業分野で最も大きな技術革新が起こっているのが「ICT技術」いわゆる「デジタル技術」であります。

「文化」と「デジタル技術」の融合により、京都の歴史文化に新たな価値を生み出し、ここにベンチャー企業が加わることにより「文化デジタル産業」を生み出す時が来ていると考えます。京都は、歴史を通して世界に誇る「建築物」「日本庭園」「仏像」などの文化財を生み出してきました。さらに、町衆の力により生活文化の集大成ともいえるべき「町家」が建てられ、屏風や掛け軸など数えきれない宝が蔵に保管されています。

一方、京都の強みは大学のまちであり、世界最高水準の先端技術の都でもあります。門川市長は、コンテンツ産業ということで、まずはまんが、アニメに着目しこれらの産業化を進めてこられました。この間、画像技術、映像技術は飛躍的な革新をおこし、VR、ARなど以前はアニメ、ゲームなどコンテンツ業界だけのものであったものが、今や観光振興や災害対策にも活用されています。私は京都が生み出してきた文化遺産、京都でしか伝えることができない歴史哲学を、世界最先端を誇るデジタル技術と融合させることにより「新たな文化デジタル産業」を創出するべきと考えます。

- 5 京都の歴史文化、日本が築いてきた世界に誇る文化を「デジタルデータ」としての保存・継承するとともに、世界に発信する「デジタル文化遺産」として、「文化デジタル産業の創出」に取り組むべきと考えます。いかがでしょうか。〈岡田副市長答弁〉

(発達障害者支援について)

最後に発達障害者支援についての取組について質疑致します。

公明党として毎年、経済、医療、福祉などの各種団体の皆様と政策懇談会を実施させて頂いております。その団体のひとつである京都府自閉症協会の方々には自閉症児の療育、教育、福祉、労働などの充実、自閉症の正しい理解の普及、啓発などを目的として専門家の先生方と協力して活動しておられます。昨年の11月9日には京都府自閉症協会50周年記念大会を開催され、上野千鶴子先生を講師に迎え“わたし”を取り戻す、いつか親業を卒業する日のためと題した記念講演や門眞一郎先生をコーディネーターとして村松陽子先生などパネルディスカッションが行われ私も興味深く拝聴させて頂きました。自閉症については私が初めて議員となった時に比べれば関係者のご努力により社会での認知度も随分と上がってきたと思いますが、まだまだ課題も多く存在します。特にお子さんが小さなうちはともかく成人を迎えられる様になると社会との接点も多くなると共に保護者の方の心配事も年齢を重ねるごとに増えてまいります。多くのお声を頂きますが、たとえば成人の通所事業所において年1回以上の基本的な健康診断および歯科検診の義務付けや電車やバス乗車中に災害やトラブルが発生した場合、聴覚情報だけでなく、電光掲示板を利用した視覚情報の提供などです。その中で

- 6 特に今回お尋ねしたいのは強度行動障害をお持ちの方への継続的な支援についてです。行動障害のある人が生活介護事業所に通所する際、事業所の送迎車に複数で乗車できない事も多々あり親が自ら送迎しなくてはならない。また支援する事業所は専門性や経験が必要なため、通所しても長続きしないケースもあり、その都度、事業所探しや障害特性の説明をしなければならない等、特に家族の負担も大きく、更には重度であれば受けられる事業所そのものが限られております。

京都市として行動障害をお持ちの方に今まで以上に寄添う支援が必要ではないでしょうか。お答えください。<村上副市長答弁>

以上でわたしの質疑を終わります。ご清聴誠にありがとうございました。